

令和元年第4回東浦町議会定例会
 一般質問通告一覧 令和元年12月5日（木）・6日（金）9時30分～

日	質問 順位	質問議員 (頁番号)	質問事項
5日 (木)	1	田崎 守人 (P2)	1 健康寿命の延伸は町全体で 2 道路・歩道の雑草管理は
	2	秋葉富士子 (P4)	1 健康寿命延伸の取り組みについて 2 障がい児の支援について
	3	山田 眞悟 (P5)	1 100歳超高齢化社会を迎えるにあたって、介護予防サービスの充実を 2 「おくやみコーナー」創設を 3 緒川・おじょう坂の道路拡幅で通学通園児童生徒の安全対策を
	4	杉下久仁子 (P7)	1 小学校水泳授業の民間委託の検証と進め方について 2 防災対策について 3 町運行バス「う・ら・ら」ダイヤ改正後の課題と対策は
6日 (金)	5	間瀬 元明 (P8)	1 安全な通学路・歩道整備について 2 狭あい道路対策について 3 ミニ開発による問題点について 4 ウォーキングコースの活用について 5 JR石浜駅に町運行バス「う・ら・ら」を戻して
	6	大川 晃 (P10)	1 災害時の避難所での備えについて 2 災害ボランティア受け入れの備えについて 3 地域コミュニティについて
	7	鏡味 昭史 (P12)	1 防災対策について 2 道路整備について
	8	間瀬 宗則 (P14)	1 防災意識の向上と災害への備えについて 2 町運行バス「う・ら・ら」新路線の運行状況について 3 公共下水事業における公共汚水ます設置について

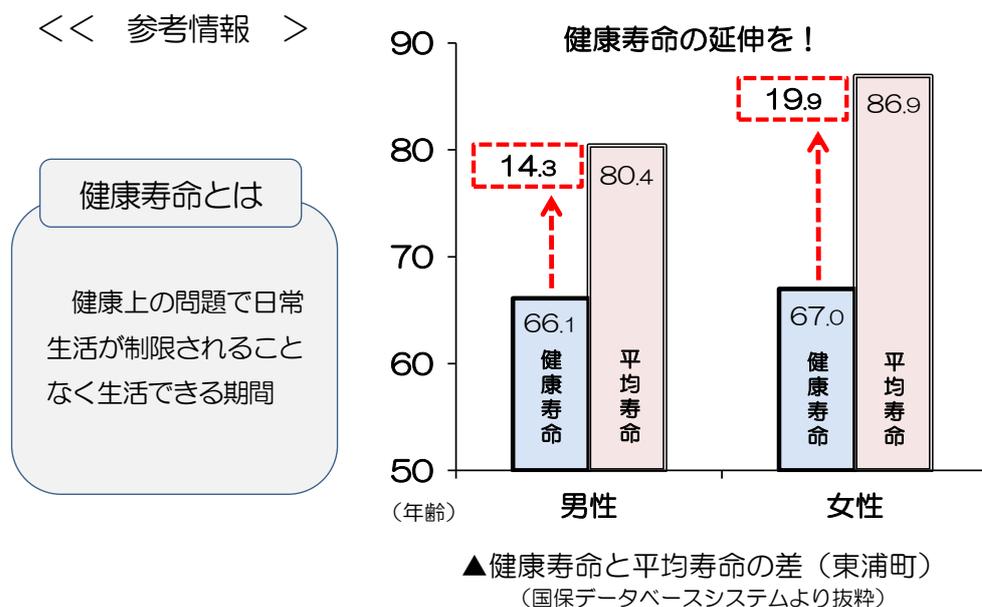
質問順位1 3番議員 田崎 守人 (田崎守人)

1 健康寿命の延伸は町全体で

健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」であり、健康寿命と平均寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」で、この差が縮小されれば、住民のさらなる幸せに繋がるものと考えています。

また、町全体とは「年齢を問わず、地域、商業、工業、農業、児童、生徒、学校、教育、福祉、行政機関」など、様々な視点や角度から捉えています。

これらを鑑みるとともに、本町の将来を見据えた民生費も視野に入れ、健康寿命の延伸を町全体での取り組みに繋げる必要があると考え、以下について伺います。



- (1) 平均寿命と健康寿命の差を縮小させるために「早期からの健康づくりへの取り組み等を進めていく必要がある」と理解していますが、本町の具体的な取り組みとその評価は。また、民間資源を活用した具体的な取り組みは。
- (2) 「生活習慣を見直すための個人の意識改革や、実際の行動に結び付け、継続することが必要」と理解していますが、本町の具体的な取り組みとその評価は。また、民間資源を活用した具体的な取り組みは。
- (3) いきいきマイレージ事業で対象年齢を18歳以上に拡大することで、「幅広い年齢に向けて健康への意識を高めてもらい、若い頃からの自主的な健康への取り組みを始めてもらう」ことを新たな目的として推進していると理解していますが、本町の具体的な取り組みとその評価は。また、民間資源を活用した具体的な取り組みは。
- (4) 18歳未満の子どもに対し、「保護者による健康管理の視点だけではなく」、健康寿命の延伸に向けた、本町の仕掛けや具体的な取り組みは。また、民間資源を活用した具体的な取り組みは。
- (5) いきいきマイレージ事業の景品や事業費について、これまでの経過も踏まえ、どのような認識か。
- (6) いきいきマイレージ事業を推進している中で、民間企業と協同した本町の具体的な取り組みは。また、その評価は。

(7) 健康寿命の延伸に向けて、町全体で「具体的な取り組み」をはじめると考えていますが、本町の見解は。

2 道路・歩道の雑草管理は

毎年、道路や歩道の雑草で通行に支障を来している所があると認識しています。また、住民からも「通れない」「危険だ」といった、声をいただいています。

交通安全も鑑み、雑草によって通行に支障のない道路と歩道であるべきだと考え、以下について伺います。

- (1) 道路・歩道の雑草について、本町の現状認識は。
- (2) 対処する際の基準は。
- (3) 草刈りを業者に発注した後の現場の実態把握と日常管理は。
- (4) 今後、道路・歩道の雑草で通行に支障がない管理をするための具体的な取り組みは。

質問順位 2 5番議員 秋葉 富士子 (公明党東浦)

1 健康寿命延伸の取り組みについて

本町では、住民の健康づくりを推進するための健康増進計画として、平成28年3月に「第2期東浦町いきいき健康プラン21」を策定しました。その中の第3章 1 施策の展開に(1)健康寿命の延伸と健康格差の縮小とあります。特に健康寿命の延伸については多くの住民の願いでもあり、関心も高いと感じます。そこで本町の健康寿命延伸の取り組みについて質問いたします。

- (1) 健康寿命の定義についての本町の見解を伺います。
- (2) 生活習慣病を予防することが健康寿命の延伸につながると考えます。そのために若い世代から自らの健康状態に関心を持つ取り組みが必要だと思いますが、本町の学童期、青年期、成人期の取り組みと課題について伺います。
- (3) 健康と、介護や支援が必要な状態の間であるフレイル、いわゆる加齢や病気などで心身の様々な機能が低下した状態を予防することが、健康寿命の延伸につながると考えます。本町のフレイル予防の取り組みについて伺います。
- (4) フレイルのきっかけの一つにオーラルフレイル、いわゆる口腔機能の衰えがあります。最近では体の健康は口腔ケアからとも言われていますが、本町のオーラルフレイル予防の取り組みについて伺います。
- (5) 本町の健康寿命延伸を妨げていると思われる要因と、そのための対策の取り組みについて考えを伺います。

2 障がい児の支援について

子どもの基本的人権を国際的に保障する「子どもの権利条約」が1989年11月20日に国連で採択されてから本年で30周年であり、日本がこの条約を批准して25周年になります。

その中で、子どもの権利は大きく分けて4つ、すなわち「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」があるとうたわれており、すべての子どもの命が守られ、健やかに育ち、尊重されるべきだと考えます。

本町も「子育て応援のまち」を目指し、子育て、子育てに関する色々な施策を進めていると理解しますが、障がい児については特に支援が必要だと考えます。そこで、本町の就園前までの障がい児の支援について質問いたします。

- (1) 妊娠期から出産期までの支援の現状と課題について伺います。
- (2) 出産後から就園までの障がい児の支援について
 - ア. 障がい児福祉、手当、医療の支援について伺います。
 - イ. 障がい児の親の相談の支援について伺います。
 - ウ. 医療的ケアが日常的に必要な医療的ケア児の現状と支援体制について伺います。
- (3) 病気や障がいのある子どもたちが、移動のために使用している「子ども用車椅子」というものがあります。ベビーカーに似ているため、最近では周囲から誤解を受ける事例が発生しており、そのため国土交通省や首都圏の鉄道会社が周知・啓発のポスターなどを作成しました。本町の「子ども用車椅子」の周知・啓発の取り組みについて考えを伺います。

質問順位 3 4番議員 山田 眞悟 (庶民倶楽部)

1 100歳超高齢化社会を迎えるにあたって、介護予防サービスの充実を

高齢になるにつれ、目、耳、歯のフレイル（老化現象）が進むのが早くなっています。長寿社会を願う一環に目、耳、歯の検診で老化予防の普及に務める必要があると言われていいます。これまで、目には白内障の眼内レンズの保険適用で気軽に白内障手術を受けることができ、身の回りが明るくなり外出することが困難でない暮らしになったと、長寿社会に貢献している高齢者の方々に声をかけられます。

今回は口腔機能の重要性、特に歯周疾患検診の重要性と加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の提言をします。

(1) 歯周疾患検診を80歳と85歳での実施を

去る7月18日に愛知県歯科医師会が主催した「フレイル・認知症と口腔機能に関するシンポジウム」が中電ホールで行われました。

このシンポジウムは、厚生労働省老健局の平成30年度老人保健健康増進等事業として愛知県歯科医師会が地元歯科医師や国立長寿医療研究センターの協力を得て、町で実施した「愛知県歯科医師会・愛知県東浦町オーラルフレイル調査研究」の調査結果を踏まえて全身のフレイルに対する口腔機能の重要性が報告されました。

そこでは全身のフレイル（老化現象）が現れる前にオーラルフレイル（口腔機能の軽微な低下や食の偏り）などを含み、口腔機能の維持改善の重要性が提起されています。

さらに、認知症と口腔機能の接点についての講演では、「口腔機能の低下を招く原因に歯の喪失があり、その多くは歯周病に起因している」「歯周病罹患者は健常者に比べ認知機能の低下のスピードが速い。歯周病はアルツハイマー病のリスクを1.7倍高める。アルツハイマー病予防には歯周病治療や口腔ケアが大切である」と研究報告がされています。口腔機能の維持改善には保健センターを中心とした活動の展開が重要だと提起もされています。

このシンポジウムには神谷町長から「住民の健康増進について行政の立場から～認知症に対する取り組み～」について報告がされています。なお、本町がこれら調査研究のためにモデル自治体として協力していることも町のホームページ「町長のメッセージ」で詳しく報告されています。

さて、本町での歯周疾患検診は昨年度から35歳から5歳刻みで75歳までとなっています。超高齢化が進むにつれ、現在オーラルフレイルが著しく進行する80歳代に引き上げていくことが迫られています。

「認知症の人にやさしいまちひがしうら」を目指すためにも歯周疾患検診を80歳と85歳に対象年齢の拡大を求めますが町当局の見解を求めます。

(2) 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設を

高齢者は70歳代の男性で23.7%、女性は10.6%、80歳では男性は36.5%、女性では28.8%の方たちが難聴者となっていると言われていいます。原因は動脈硬化による血流障害、ストレス、睡眠不足、騒音などがあげられ、難聴になると家族や友人との会話不足でコミュニケーション障害が出ると言われています。さらに、認知機能低下が正常聴力の人より32%から41%の悪化があると検証されています。

厚生労働省は「介護マニュアル改訂版（平成24年3月）」でも、高齢者の引きこもり要因の一つに「聴力の低下」を挙げて対策を求めています。現在、難聴者の14.4%しか

補聴器をつけていないとの推計もあります。理由の一つには補聴器の価格が高い3万円から30万円以上のものもあり、平均で15万円と価格が高いことがあります。

障害者手帳を持たない高齢者の補聴器購入の助成制度実施の自治体は、全国で20自治体に上がっています。近辺では北名古屋市がすでに3万円の補助制度を進めています。

本町も地域介護サービスの一環として「加齢性難聴者の助成制度の創設」を求めますが見解を伺います。

- (3) 政府は高齢者の自立支援や要介護制度の維持・改善に取り組み、成果を上げた自治体を支援する交付金「保険者機能強化推進交付金200億円」を、来年度から介護の予防や自立支援の成果を上げた自治体に、2倍の400億円の交付金を配分する方向でいます。この「インセンティブ（動機づけ）交付金」を活用して歯周疾患検診と加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の介護サービス事業を受け入れていく考えを伺います。

2 「おくやみコーナー」創設を

親族が亡くなった場合、遺族の方は、相続をはじめ、年金や健康保険、税金、預貯金など役場はもとより役場以外の多くの所で手続きが必要となります。

これらの手続きのうち、役場で手続きをするものについては総合的に案内を行い、そして銀行などといった役場以外で受け付けていただくものについても、可能な限り役場が窓口案内を行う専用窓口「おくやみコーナー」の設置を提言します。

全国的には神戸市を皮切りに三重県の松阪市が平成29年11月からスタートしています。愛知県内では西尾市が来年1月早々にスタートするとしています。

本町での窓口対応をふまえて「おくやみコーナー」創設は必要に迫られると考えます。採用に向け検討に入る考えを伺います。

3 緒川・おじょう坂の道路拡幅で通学通園児童生徒の安全対策を

町道養父森岡線（路線番号0224）の緒川小学校南門から東方面に下る通称おじょう坂までの一部区間では、朝夕の通勤時間帯は通勤車両が大変多く、すり替わることも大変困難な状況となっています。さらに、小中学生と保育園児の通学通園時間と重なって歩行者の安全確保ができない状況となって人身事故が発生しかねない光景が目立っています。

おじょう坂の交通安全対策に向けて道路拡幅整備が急がれています。そこで、今後の展望を伺います。

質問順位4 2番議員 杉下 久仁子（日本共産党ひがしうら）

1 小学校水泳授業の民間委託の検証と進め方について

今年度、片葩小学校で実施された水泳授業の民間委託では、実施前に保護者も含めた住民の有志から本町と町教育委員会へ申し入れがあり、その中には実施に関する検証と評価を公表してほしいという内容等もあった。

また、民間委託の授業が終わらないうちに、次の実施校をすでに決めていることが令和元年9月議会の一般質問の中でわかり、十分な検証と評価が行われたのか、不安と疑問の声が届いている。

- (1) 片葩小学校で実施された内容の検証と評価はどのように保護者・住民へ公表するのか。また、現場の職員からの意見と対応はどうであったか。
- (2) 次の実施校である卯ノ里小学校の水泳授業委託先はどこか。また、実施時期は。
- (3) 卯ノ里小学校の保護者に対する水泳授業民間委託の説明はいつ、どのように行われるか。また、委託候補先となる民間スイミング施設が地理的に遠いが、十分な授業時間の確保やバス移動距離の長さによる児童への負担などの課題をどう捉えているか。
- (4) 今後の水泳授業の民間委託をどのように進めていく計画か。

2 防災対策について

今年9月、10月と立て続けに上陸した大型の台風による停電と断水、河川の氾濫による浸水被害は、過去に例を見ない被害状況であった。

本町では幸い、大きな被害はなかったものの、各地の被害状況を本町に当てはめたときに考えられる課題について、住民からも意見があげられている。

- (1) 今回のように、災害で長期間停電した場合、本町西部にある上水供給場から町内への水の供給はどのようになるか。
- (2) 電柱の耐震性や耐風性について、電力会社で電柱強度調査は行われているか、どうかの報告はあったか。また、その結果と対策をどのように捉えているか。
- (3) 防災無線による高齢者等への避難勧告アナウンスで「食料、水、毛布を持って」避難するように呼びかけられたが、対象世帯においてその行動が可能と考えているか。

3 町運行バス「う・ら・ら」ダイヤ改正後の課題と対策は

- (1) 令和元年10月1日のダイヤ改正後からの乗降客の実績と小型車両が定員超過で乗れなかった人数は。
- (2) 「小型車両が満車で乗れずに困った」という事例がある。小型車両の補充は車を持たない高齢者にとって切実な声である。今後の対策をどのように考えているか。

質問順位 5 11番議員 間瀬 元明 (親和会)

1 安全な通学路・歩道整備について

町内の各学校関係者や保護者、地区の方々は、各通学路の点検を行い、その結果に基づき通学路の安全対策を計画的に進めることを求めています。

子どもたちのより一層の安全を確保するには、通学路・歩道の整備を行っていくことが重要だと考えます。

安全な通学路・歩道整備を進めるには、用地の確保などの時間と費用を要するため、断続的な努力が必要で、町行政として大きな努めだと思えます。

そこで、通学路・歩道整備について伺います。

- (1) 本町においては、どのように通学路を決めていますか。
- (2) 過去5年間に通学路で発生した事故や事件の件数、また、その防止対策はどのように行われましたか。
- (3) 登下校時の防犯対策はどのように行われていますか。また、どのような課題があり、対策は立てられていますか。
- (4) 通学路、歩道に置いてある個人所有の物品や、駐車場や家などの出入口に置いてある段差プレートやコンクリートスロープ、はみ出した木の枝の注意喚起はどのようにしていますか。
- (5) 石浜地区の豆搗橋南から藤江地区の半田市境までの国道366号は、東浦中学校の通学路となっていますが、歩道がないため非常に危険で、安全な通学路とは言えません。町として、引き続き県に安全対策の要望をしていくとのことですが、県への要望を始めたのはいつからですか。また、少しでも通行の安全が確保ができるよう、本町でも行える国道と町道の接合部の隅切りができないのか伺います。

2 狭あい道路対策について

私たちの身近にある生活道路は、日常の通行という本来の目的以外に通風、日照等の生活環境の確保や、突然襲って来る自然災害時の避難・防火などの防災的役割、消防車、救急車等の緊急車両の通行でも重要な役割を持っています。

しかし、町内の生活道路の中には、幅員4mに満たない道路が数多くあり、機能上、さまざまな問題を抱えています。

本町では、昭和63年4月から道路後退用地制度（建築基準法第42条第2項）として、4m未満の道路に接して建築する場合には、道路の中心線から両側2m後退することになっています。

そこで、狭あい道路対策、道路後退用地制度について伺います。

- (1) 道路用地先行取得事業費における後退用地購入費は計画的に支出されていますか。また、過去5年間における各年の購入箇所、土地購入額及び工事費をそれぞれ伺います。
- (2) 本町には、道路拡幅計画の道路は何箇所ありますか。また、それらの延長と町道・県道・国道の別を伺います。
- (3) 現在、後退したにもかかわらず道路になっていない用地は何箇所ありますか。また、現在建物が無く、後退していない箇所はありますか。

3 ミニ開発による問題点について

開発行為とは、建築物の建築や特定工作物の建設のために、区画の変更・形質の変更・性質の変更を行うことを示します。開発行為を行うには、着工前に知事の許可が必要です。ただし、本町において市街化区域内における開発区域の面積が500㎡未満の開発行為は、許可を要しません。そのため、近年このようなミニ開発が本町でも増えてきました。開発により住宅が増えるのは、近年の人口減少社会に対応した土地、地域政策の一つとして受け入れたいものです。

そこで、このミニ開発について伺います。

- (1) ミニ開発を行う区画内では、広い道路が造られていますが、接道が狭いままの道路が見受けられます。これらには、どのように対応していますか。
- (2) 現在のミニ開発では、袋路状道路が数多く見られますが、今までに問題等はありませんか。
- (3) 開発許可が必要な宅地開発で区画内にできた道路は、本町に寄附されますが、ミニ開発でできた道路は、個人所有のままとなっています。今までに問題はありましたか。また、その対策について伺います。

4 ウォーキングコースの活用について

多くの自然、のどかな風景を見ながら、健康に役立てて欲しいと設定されたウォーキングコースは、町内をくまなく歩いて東浦の歴史を感じ、町内6地区に森岡コース・緒川コース・新田コース・石浜コース・生路コース・藤江コース・健康の道の7コース設けられています。

このウォーキングコースの活用について伺います。

- (1) 藤江コースは、意見や住民からの要望を参考に平成26年10月1日から一部ルートを変更していますが、変更後の藤江コースを利用している人はいますか。また、利用している方々をどのように把握していますか。
- (2) ウォーキングコースの点検は、誰が、どのように行っていますか。今までに問題があったか、また、あったならばどのような問題でしたか。

5 JR石浜駅に町運行バス「う・ら・ら」を戻して

町運行バス「う・ら・ら」は平成30年度、258,881名の住民に利用されました。本年10月1日から町内の運行ルートを見直し、環状線や郷中への乗り入れが実現しました。ダイヤ改正をして2ヶ月が過ぎましたが、さまざまな問題点や改善策等が叫ばれる中、やはり本町の公共交通に関する町民アンケート調査では、配布者数が1,440名、回答数が653名となっており、全住民約5万人に対し、回答率が2%にも満たっていません。このことから、住民の本当の声は届いてないと考えます。より良い運行を目指していただきたいと思い、以下について伺います。

- (1) 郷中ルートでは、郷中の人々が定員オーバーで乗れなかったことがありました。次の乗車までに1時間から3時間程度待たないといけません。改善策を伺います。
- (2) 今まであった、石浜駅のバス停を復活させる考えはありますか。
- (3) 今後、環状線や運行ルートの見直しは考えていますか。するとしたら、それはいつ頃ですか。

質問順位6 1番議員 大川 晃（無所属）

1 災害時の避難所での備えについて

今年も台風15号、19号が日本列島に上陸し全国各地に多大な被害をもたらしました。台風15号は、特に暴風による被害が大きく電柱が倒壊するなど停電の解消に時間がかかったということは報道により知れ渡ったところです。台風19号は関東地方を中心に12都県と広範囲に及び水害による被害をもたらしました。

いずれの台風も進路次第では、本町も多大な被害を被る恐れがあったのではないかと考えられます。

本町では10月12日に台風19号接近により避難所の開設をしました。

そこで本町の避難所の災害対応・災害対策がどのような状況なのかをお尋ねします。

- (1) 今回の避難所開設で何か改善しなくてはならないことはありましたか。
- (2) 災害対策本部と避難所との連絡手段は何がありますか。
- (3) 避難所の停電対策はどのようになっていますか。
- (4) それぞれの避難所にある防災倉庫の設置状況は、どのようになっていますか。
- (5) 防災倉庫には何が保管されていますか。
- (6) 避難者に対する支給品は何がどれだけありますか。
- (7) 本町では何人までの避難者を受け入れることができますか。
- (8) 避難所で車いす利用者が使用できるトイレ数はどれだけありますか。
- (9) 避難所開設時の各所職員配置の体制はどのようになっていますか。
- (10) 災害対策を担当する防災交通課の職員数は何名ですか。

2 災害ボランティア受け入れの備えについて

昨年の西日本豪雨に続き、今年に入ってから8月27日の大雨による佐賀県佐賀市・武雄市の水害や台風19号による水害被害が起こり、各地で災害復旧ボランティアの要請が相次いでいます。

そこで本町の災害ボランティア受け入れの備えについてお尋ねします。

- (1) 本町の災害ボランティア受け入れの体制はどのようになっていますか。
- (2) 仮設トイレの設置準備についてはどのように考えていますか。
- (3) ボランティアに貸し出しをする備品の調達状況はどのようになっていますか。
- (4) 災害ボランティア活動をしているNPO団体との繋がりがありますか。

3 地域コミュニティについて

本町は大きく6つの区に分かれており、地域コミュニティも6つに分かれています。地域コミュニティは結成してからそれぞれ30年を超えています。

地域コミュニティは共助を育み、住みやすい住環境や安心して住めるまちづくりに貢献するなどの役目を担っています。また、自然災害などで被災された自治体からは災害時にこそ地域コミュニティが大切であるとも言われます。本町として地域コミュニティが担う役割は重要だと考えます。

そこで、本町と地域コミュニティの関りについてお尋ねします。

- (1) 本町が求める地域コミュニティの役割は、どう考えますか。
- (2) 地域コミュニティの運営資金は、どうなっていますか。

- (3) 地域コミュニティの運営資金を交付金・補助金として増額することを、どのように考えていますか。
- (4) 新たに本町に移住してくる住民に対して地域コミュニティをどのようにPRしていますか。

質問順位 7 12番議員 鏡味 昭史 (親和会)

1 防災対策について

令和元年 10 月 12 日 (土) に大型で猛烈な台風 19 号が、関東地方を中心に上陸をし、全国各地で河川の氾濫等があり、甚大な被害を被り、記録的な豪雨災害となりました。

本町の河川は、石ヶ瀬川、岡田川、明德寺川、豆搗川、須賀川、阿久比川が主な河川で二級河川であり、下流側では市街地を隣接して流れ、上流側では本町が管理する普通河川が流れています。

また、市街地には各地区を幹線水路 (旧都市下水路) が横断的に流れています。

そこで、以下について質問します。

- (1) 本町で河川の決壊等による大規模災害で住宅が壊れた場合、公的な支援を受けるためには罹災証明が必要となりますが、台風 19 号で自宅が損壊した人々は、地元の市町村に申請が殺到して対応する職員が不足し、証明を受け取るまでに相当な時間がかかる問題が出ていますが、本町で同様の事態が起きたときの対応について伺います。
- (2) 本町での特別養護老人ホームなど高齢者が入所する施設が、河川の決壊や氾濫等があった場合、入所者が避難できる避難施設があるのか伺います。
- (3) 河川の整備について、二級河川や準用河川、普通河川すべての河川が台風等の豪雨による越水や氾濫の危険がないように、計画的な整備が行われているのか伺います。
- (4) 本町は、平成 12 年の東海豪雨で河川の氾濫により森岡、緒川地区などで浸水被害を受け甚大な被害が発生しました。その後、排水施設である森岡ポンプ場や緒川ポンプ場の整備が進められましたが、石浜地区、生路地区の排水ポンプの整備について、どのような計画となっているのか伺います。
- (5) 各地区の市街地を横断している幹線水路 (旧都市下水路) について、近年のゲリラ豪雨による計画雨量の見直しで、早急な水路改修が必要であると考えますが、その計画について伺います。

2 道路整備について

本町の道路は、まだまだ幹線道路や生活道路の計画的な整備がされていないため、町内各地で渋滞が発生しています。また、南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生が危惧され、幹線道路では緊急輸送道路の確保、生活道路では緊急車両の円滑な通行の確保による早急な対応が必要であると考えます。

そこで以下について質問します。

- (1) 「第 6 次東浦町総合計画」で、町決定の都市計画道路 2017 年の整備率が 47.3%で、2023 年には 48.9%の計画であります。緒川南北線や養父森岡線など今後の計画について伺います。また、県決定の都市計画道路衣浦西部線や知多刈谷線などの今後の計画について伺います。
- (2) 刈谷などの西三河地区と知多地区を結ぶ橋の不足により朝、夕方など渋滞が発生しており、早急な整備が必要であります。地域高規格道路であります名古屋三河道路については、計画位置や道路整備はいつ頃行う予定か伺います。
- (3) 主要地方道東浦名古屋線の猪伏釜交差点西側について、北部中学校へ通学している生徒の安全確保策として、歩道設置が全区間必要と考えますが、その計画について伺います。

(4) 本町の生活道路は、救急車や消防車などの緊急車両が侵入できないなど生活環境の悪化が発生しています。建物の建て替えによる道路後退用地で狭あい道路の整備を行っていますが、いつ発生するかわからない大規模地震を考えますと早急な道路整備が必要であると考えますが、その対応について伺います。

質問順位 8 7番議員 間瀬 宗則 (清流会)

1 防災意識の向上と災害への備えについて

南海トラフ地震への備えは、平成 26 年 5 月に愛知県が公表した被害予測に基づいて、自助・共助・公助の考え方のもとで実践的な災害への備えが進んでいます。

また、予測ができる台風に対しても甚大な被害になった事態を教訓に、台風を含む自然災害に対しても、災害への備えをより実践的なものにしていくように自助・共助・公助の各分野でさらに見直しが必要です。これらを踏まえて、以下 5 点について質問します。

- (1) 愛知県の被害予測は「東浦町防災マップ」で周知されていますが、住民に対して、さらに防災意識を高め、災害への備えをする動機付けとして、住民が町内の地域ごとの被害予測を知ることが有効と思いますが、考えを伺います。
- (2) 現在公表されている「洪水ハザードマップ」の見直しについて
 - ア. 現在の洪水ハザードマップは、100 年に一度降ると予想される大雨の浸水範囲と浸水の深さが示されています。2015 年の水防法改正で、想定される最大雨量は「1000 年に 1 度レベル」の新基準で洪水ハザードマップを改定するように促していますが、本町の見直し状況を伺います。
 - イ. 各地で内水氾濫が起きたことを受けて、「洪水ハザードマップ」とは別に「内水ハザードマップ」の作成を国土交通省が通知していますが、本町の進捗状況を伺います。
- (3) 災害への備え、「自助、共助」への支援について
 - ア. 今年 9 月の台風 15 号で経験した長期間の停電や断水は、「命に直結する電気と水の確保が最優先」という教訓を得ました。長期間の停電に対して自助、共助、公助としてどのような備えをしたら良いか、考えを伺います。
 - イ. 長期間の断水については、個人宅の井戸を利用した「井戸水提供の家」の活用が考えられます。災害発生時どのような運用をするようになっているのか伺います。
- (4) 避難行動要支援者の方の避難行動支援について
 - ア. 平成 30 年第 4 回定例会で他の議員からの質問に対し、今後避難方法や安否確認等の支援方法について、関係機関で協議していくとのことでしたが、検討状況を伺います。
 - イ. 事前に避難行動要支援者の方の名簿を避難支援の関係者で共有することが必要であると思いますが、名簿の扱いについてどのように考えているのか伺います。
- (5) 福祉避難所について
 - ア. 東浦町手をつなぐ育成会ふれんずの避難所疑似体験へ参加し、震災直後に建物の安全確認ができれば、当初から一次避難所ではなく、福祉避難所へ行きたいという意見をお聞きしました。震災直後に福祉避難所を開設しない理由を伺います。
 - イ. 福祉避難所に指定している東浦町勤労福祉会館は、最大雨量を新基準に見直した場合は浸水区域に入る可能性があります。その場合は指定の見直しをするのか伺います。

2 町運行バス「う・ら・ら」新路線の運行状況について

- (1) 改定前後の長寿線、刈谷線、環状線（右回り、左回り）、東浦高校線、長寿直行便の運行実績と小型車両が定員超過で乗れなかったことがあれば実績を伺います。
- (2) 新路線、新時刻表に対する利用者の意見と町の対応について伺います。
- (3) 早急に改善を要する次の事項の取り組み内容と改善の進捗状況を伺います。

ア. 小型車両、中型バスの行先表示に循環線では「右回り」「左回り」の表示や行先の表示がなく、早急に対応を求めてきましたが改善されていません。見解を伺います。

イ. JR緒川駅での乗り継ぎについて

(ア) 緒川駅に近づくと乗継券の車内アナウンスがありますが、刈谷方面だけの案内で長寿医療研究センターへの車内アナウンスがありません。見解を伺います。

(イ) 号数が変わらずに緒川駅で行先が変わるバスに引き続き乗車する人は、緒川駅の待ち時間の間、そのままバスに乗って待つことができるようにすべきと考えますが、見解を伺います。

(ウ) 緒川駅で乗継券をもらって乗り継ぐ場合、待ち時間を利用してイオンモール東浦へ歩くケースもありますので、緒川駅及びイオンモール東浦のバス停は乗り継ぎできることについて、見解を伺います。

(4) 新路線、新時刻表の問題の集約と対応について

例えば、森岡方面から緒川方面への乗り継ぎの問題や、環状線右回りで長時間のバス運行空白の時間が発生するなど運行ダイヤに関する意見が多数寄せられていますが、今後どのようなスケジュールと方法で問題を把握し対応する考えか、見解を伺います。

3 公共下水事業における公共汚水ます設置について

(1) 「公共汚水ます等設置に関する要綱」により、設置できる公共汚水ますは、1敷地につき500㎡以内は1個で、費用負担は町という解釈でよいのか伺います。

(2) 土地を分筆して地番が分割され、所有者が異なる土地の場合は、それぞれが1敷地と解釈できると思いますが、見解を伺います。

(3) 土地を分筆してそれぞれの土地の所有者が異なる名義の場合に、公共汚水ますがない土地に設置する場合の費用負担の考え方が、知多半島の他市町と本町に違いがありますが、見解を伺います。